

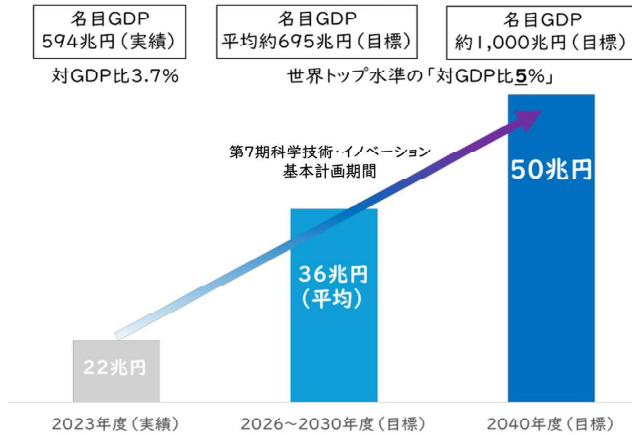
科研費の早期倍増など

経団連、生き残りかけた「科学技術立国」提言

日本経済団体連合会は5月11日、提言「科学技術立国戦略」を公表した。産業界として、研究開発投資を進める考えを示すとともに、政府に対して2040年までに「科学技術省」の設立を訴える内容となっている。提言ではまず、日本国内における人口減少や少子高齢化による市場縮小、資源制約、災害リスクなどの課題、また、厳しい国際情勢を挙げた上で、「わが国は『科学技術立国』を通じて国内外の構造的課題や分断を乗り越

え、成長と分配の好循環を実現し、国際的に信頼・必要とされる地位を確立」したいとする目指すべき方向性を示した。科学とビジネスの近接化や激化する世界的な研究開発競争の中、「コストカット型」から国全体で「投資けん引型経済」へとマインドセットを転換し、研究開発投資、設備投資、人的投資の拡大を目指す。官民研究開発投資については、2040年に対GDP比5%、年間投資額50兆円とする目標値を設定した。 ※2023年度実績…対GDP比3・7%、年間22兆円。

<官民研究開発投資目標>



※研究開発費総額の対GDP比率(2023):イスラエル6.35%、韓国4.96%、台湾3.98%、米国3.45%、スイス3.30%、ドイツ3.11%(出所)NISTEP「科学技術指標2025」
※2026~2030年度、2040年度の名目GDPは、「FUTURE DESIGN 2040」の改革実現ベース

企業は、中央研究所の再興や産学連携を通じて、「目的志向型」の基礎研究(既存事業から離れた新領域探索や異分野融合によるシーム創出を目指す研究)へも投資を拡大する。一方、政府には、科研費の早期倍増や大学改革を前提とする運営費交付金の拡充を訴えた。また、研究開発投資の受け皿である研究者・技術者等の「価値創造人材」の厚みと多様性拡大が必須だと指摘。このため、初等中等教育段階から好奇心や探究心を涵養する教育システムの構築を求めるとともに、高等教育では理系学部への転換促進、高専の新設・拡充を提起した。そのほか、若手研究者の処遇改善、若手の海外派遣支援を盛り込んでいる。さらに、時代に合わせた大学・国立研究開発法人・政策推進体制の改革を通じて、研究力強化から社会実装加速を図るための制度基盤を再構築するべきだとし、大学の再編・統廃合、2040年までに「科学技術省」の設置とともに、各省のシンクタンクやFA(フアンディング・エージェンシー)の重複の排除・統合も一案とした。経団連は提言の第4章「おわりに」で、次のように決意を語っている。

2040年へのロードマップと決意

科学技術をめぐる国際競争が激化し、産業構造と社会のあり方そのものが大きく変容する岐路にあつて、今求められるのは、変化への対応に留まらず、自ら未来を構想し、切り拓いていく国家としての意志である。本提言では、2040年に向けて目指す国家像としての「科学技術立国」と、それに至る戦略を示した。その意味において、2026年から2030年の5か年を対象とする「第7期科学技術・イノベーション基本計画」は、2040年を展望するわが国の歩みの出発点として、重要な意義を持つ。

経済界は、本提言に掲げた改革を産学官連携の下、着実に実施してまいりたい。同時に、2040年を見据えれば、科学技術省(仮称)の設立等の省庁再編、独占禁止法の改正等の抜本的改革は避けては通れない。これらの改革にあたり問われるのは、国家としていかなる未来を選び取るか、いかに「生き残るか」という覚悟そのものであることを強調したい。経済界は、その先頭に立ち、世界に冠たる「科学技術立国」の実現に向け、未来への責任と気概を持って挑戦を続けていく。